

平成26年度

嬉野市水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 9 号
平成27年 8月20日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市監査委員 西川 平七

嬉野市監査委員 西村 信夫

平成26年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度嬉野市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成26年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状況について	10
5	経営指標について	17
6	むすび	18

平成26年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度嬉野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月20日から平成27年7月24日まで

3 審査の手続

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算の審査にあたっては、

- (1) 決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状況は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成26年度の経営成績及び年度末現在における財政状況を適正に表示されているものと認めた。

以下、審査の結果を記述する。

1. 事業の概要について

(1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると次表のとおりである。

事 項	平成26年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,311人	16,423人	25,734人	349人	
年度末給水戸数	2,828戸	6,243戸	9,071戸	105戸	
配水量	年間	881,487 m ³	2,256,326 m ³	3,137,813 m ³	16,885 m ³
	一日平均	2,415 m ³	6,182 m ³	8,597 m ³	46 m ³
有収水量	年間	749,244 m ³	1,793,843 m ³	2,543,087 m ³	16,350 m ³
	一日平均	2,053 m ³	4,915 m ³	6,968 m ³	45 m ³
一日最大配水量	2,914 m ³	7,229 m ³	10,143 m ³	71 m ³	
有 収 率	85.0 %	79.5 %	81.0 %	96.8 %	

事 項	平成25年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,313人	16,631人	25,944人	361人	
年度末給水戸数	2,810戸	6,265戸	9,075戸	107戸	
配水量	年間	864,146 m ³	2,229,442 m ³	3,093,588 m ³	17,460 m ³
	一日平均	2,368 m ³	6,108 m ³	8,476 m ³	48 m ³
有収水量	年間	737,137 m ³	1,853,593 m ³	2,590,730 m ³	17,156 m ³
	一日平均	2,020 m ³	5,078 m ³	7,098 m ³	47 m ³
一日最大配水量	2,937 m ³	7,281 m ³	10,218 m ³	77 m ³	
有 収 率	85.3 %	83.1 %	83.7 %	98.3 %	

事 項	比 較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	△2人	△208人	△210人	△12人	
年度末給水戸数	18戸	△22戸	△4戸	△2戸	
配水量	年間	17,341 m ³	26,884 m ³	44,225 m ³	△575 m ³
	一日平均	47 m ³	74 m ³	121 m ³	△2 m ³
有収水量	年間	12,107 m ³	△59,750 m ³	△47,643 m ³	△806 m ³
	一日平均	33 m ³	△163 m ³	△130 m ³	△2 m ³
一日最大配水量	△23 m ³	△52 m ³	△75 m ³	△6 m ³	
有 収 率	△0.3 %	△3.6 %	△2.7 %	△1.5 %	

平成 26 年度における給水状況は、平成 27 年 3 月末現在で、給水戸数 9,071 戸、給水人口 25,734 人、年間配水量 3,137,813 m³、年間有収水量 2,543,087 m³ で、前年度と比較して給水人口は減少したものの、配水量は増加している。1 日平均配水量は 8,597 m³ で、昨年度より 121 m³ の増、1 日平均有収水量は 6,968 m³ で、昨年度より 130 m³ 減少している。給水戸数は、前年度と比較して 4 戸減少しており、年度末給水人口も 210 人減少している。これは、人口減少等によるものと推察される。今年度、漏水事故や火災等により、有収率は 81.0% で前年度より 2.7 ポイント減となっている。今後も計画的な配水管布設替え等による漏水の未然防止及び漏水の早期発見と迅速な対応に努められたい。

(2) 建設改良事業

平成 26 年度の建設改良費 130,907,880 円のうち、工事にかかる 104,307,480 円の主なものは下記のとおりである。引き続き他事業との連携を図りながら、効率的な設計、契約等の事務に当たり経費の節減に努められたい。

【嬉野地区】 72,057,600 円

水道施設改良費	58,039,200 円
市道病院通り線配水管布設替工事 (第 1 工区～第 6 工区)	19,785,600 円
市道下野鳥越線配水管布設替工事	2,116,800 円
市道横尾松線配水管布設替工事 (第 1 工区～第 2 工区)	5,108,400 円
清水浄水場機械設備改修工事	21,600,000 円
配水池水位計更新工事	3,942,000 円
不動山高区配水池配水流量計更新工事	2,376,000 円
その他	3,110,400 円
水道施設新設・拡張費	14,018,400 円
市道大畑内野山線配水管布設工事 (第 1 工区～第 3 工区)	10,476,000 円
西公園配水池残留塩素計設置工事	1,933,200 円
その他	1,609,200 円

【塩田地区】 32,249,880 円

水道施設改良費	31,043,520 円
市道畦川内線配水管布設替工事 (第1工区～第6工区)	16,934,400 円
谷所(鳥越)地区消火栓取替工事 (第1工区～第2工区)	1,257,120 円
市道冬野牛間田線配水管布設替及び仮工事 (第1工区～第3工区)	12,328,200 円
大草野(南下)地区消火栓取替工事	523,800 円
水道施設新設・拡張費	1,206,360 円
冬野地区不断水仕切弁設置工事	1,206,360 円

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

	予算額	決算額	増減	決算額の対 予算額割合
水道事業収益	647,205,000	640,006,560	△7,198,440	98.9
1.営業収益	497,636,000	489,823,074	△7,812,926	98.4
2.営業外収益	149,569,000	145,879,445	△3,689,555	97.5
3.特別利益	0	4,304,041	4,304,041	—

支出

(単位：円・%)

	予算額	決算額	不用額	決算額の対 予算額割合
水道事業費用	639,598,000	616,675,975	22,922,025	96.4
1.営業費用	598,123,983	575,997,690	22,126,293	96.3
2.営業外費用	37,686,500	37,500,920	185,580	99.5
3.特別損失	3,179,000	3,177,365	1,635	99.9
4.予備費	608,517	0	608,517	0

収益的収入の決算額は 640,006,560 円で、予算額 647,205,000 円に対し 98.9%の収入率となっている。

その内訳は、営業収益が 489,823,074 円で、予算額 497,636,000 円に対し 98.4%、営業外収益は 145,879,445 円で、予算額 149,569,000 円に対し 97.5%となっている。

収益的支出の決算額は 616,675,975 円で予算額 639,598,000 円に対し 96.4%の執行率となっている。

その内訳は、営業費用が 575,997,690 円で、予算額に対する不用額は 22,126,293 円となり、執行率は 96.3%である。

営業外費用は 37,500,920 円で、予算額に対する不用額は 185,580 円となり、執行率は 99.5%である。特別損失は 3,177,365 円で、予算額に対する不用額は 1,635 円となり執行率は 99.9%で、予備費の決算額は 0 円で不用額は 608,517 円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対 予算額割合
資本的収入	25,022,000	24,697,277	△324,723	98.7
1.工事負担金	4,000	0	△4,000	0
2.固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0
3.他会計補助金	22,916,000	22,916,357	357	100.0
4.他会計負担金	2,101,000	1,780,920	△320,080	84.8

支出

(単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額の対 予算額割合
資本的支出	239,965,000	226,824,540	13,140,460	94.5
1.建設改良費	144,046,880	130,907,880	13,139,000	90.9
2.営業設備費	405,120	405,120	0	100.0
3.企業債償還金	95,513,000	95,511,540	1,460	99.9

資本的収入の決算額は 24,697,277 円で、予算額 25,022,000 円に対し 98.7%の収入率となっている。

その内訳は、他会計補助金 22,916,357 円、他会計負担金 1,780,920 円である。

資本的支出の決算額は 226,824,540 円で、予算額 239,965,000 円に対し 94.5%の執行率となっている。

その内訳は、建設改良費 130,907,880 円、営業設備費 405,120 円、企業債償還金 95,511,540 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 202,127,263 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,696,880 円、過年度分損益勘定留保資金 192,430,383 円で補填している。

(3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費であり、いずれも議決範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区 分	議 決 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	52,667,000	52,159,392	507,608	99.0
交 際 費	20,000	0	20,000	0

(4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は 6,054,000 円で、執行額は 3,828,507 円、執行率は 63.2%となっており、限度内で執行されている。

3. 経営成績について

収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は 465,433,935 円、営業外収益は 145,065,895 円、特別利益は 4,304,041 円で、収益的収入の総額は 614,803,871 円であった。

これに対し、営業費用は 557,536,198 円、営業外費用は 29,384,420 円、特別損失は 3,177,365 円で、収益的支出の総額は 590,097,983 円であった。

平成 26 年度の経営結果は、営業損失が 92,102,263 円、特別損失は 3,177,365 円で、営業外収益は 115,681,475 円、特別利益は 4,304,041 円の利益となり、当年度純利益は 24,705,888 円となった。

なお、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については上水道給水収益の増加により、83.48%と昨年度より 0.67 ポイント下降している。

また、職員 1 人当たりの営業収益は、77,572 千円と昨年度より 9,713 千円増加しており、類似団体の 54,111 千円（平成 25 年度）をかなり上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されているものと評価した。

収益的収入及び支出の状況

収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成26年度	平成25年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業収益	465,433,935	475,011,880	△ 9,577,945	△ 2.0	75.7
(1) 上水道給水収益	456,603,867	466,706,743	△ 10,102,876	△ 2.2	(74.3)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,242,256	3,383,676	△ 141,420	△ 4.2	(0.5)
(4) その他営業収益	5,587,812	4,921,461	666,351	13.5	(0.9)
2 営業外収益	145,065,895	111,261,808	33,804,087	30.4	23.6
(1) 受取利息及び配当金	2,107,141	1,927,235	179,906	9.3	(0.4)
(2) 上水道他会計補助金	75,991,184	84,025,704	△ 8,034,520	△ 9.6	(12.4)
(3) 簡易水道他会計補助金	18,015,619	17,170,284	845,335	4.9	(2.9)
(4) 上水道加入金	10,090,000	7,160,000	2,930,000	40.9	(1.6)
(5) 簡易水道加入金	0	0	0	0.0	(0.0)
(6) 長期前受金戻入	38,099,739	—	38,099,739	皆増	(6.2)
(7) 上水道雑収益	761,392	977,765	△ 216,373	△ 22.1	(0.1)
(8) 簡易水道雑収益	820	820	0	0.0	(0.0)
3 特別利益	4,304,041	0	4,304,041	皆増	(0.7)
(1) その他特別利益	4,304,041	—	4,304,041	皆増	(0.7)
事業収益計	614,803,871	586,273,688	28,530,183	4.9	100.0

支出（税抜き）

（単位：円）

項目	平成26年度	平成25年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	557,536,198	564,470,727	△ 6,934,529	△ 1.2	94.5
(1)原水及び浄水費	152,720,775	159,030,989	△ 6,310,214	△ 4.0	(25.9)
(2)配水及び給水費	77,696,801	86,733,139	△ 9,036,338	△ 10.4	(13.2)
(3)受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)総係費	65,955,148	68,951,937	△ 2,996,789	△ 4.3	(11.2)
(5)簡易水道費	4,951,745	3,748,520	1,203,225	32.1	(0.8)
(6)減価償却費	246,168,583	241,290,305	4,878,278	2.0	(41.7)
(7)資産減耗費	8,965,934	3,868,007	5,097,927	131.8	(1.5)
(8)その他営業費用	1,077,212	847,830	229,382	27.1	(0.2)
2 営業外費用	29,384,420	35,093,587	△ 5,709,167	△ 16.3	5.0
(1)上水道支払利息	22,782,420	24,326,245	△ 1,543,825	△ 6.3	(3.9)
(2)簡易水道支払利息	6,367,340	6,921,932	△ 554,592	△ 8.0	(1.1)
(3)上水道その他営業外費用	234,660	3,845,410	△ 3,610,750	△ 93.9	(0.0)
(4)簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
3 特別損失	3,177,365	—	3,177,365	皆増	(0.5)
(1)その他特別損失	3,177,365	—	3,177,365	皆増	(0.5)
4 予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
(1)予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	590,097,983	599,564,314	△ 9,466,331	△ 1.6	100.0

4. 財政状況について

(1) 貸借対照表について

資産の面をみると、固定資産が5,117,577,895円で、前年度より7.1%減少している。これは、主に固定資産の減価償却による減少である。

また、流動資産は、1,190,612,978円で前年度より4.8%増加しているが、資産全体としては前年度より335,144,288円減少している。

負債については、これまで企業債が借入資本金として計上されていたものが固定負債と流動負債に計上され、引当金については賞与給付引当金の計上が義務化となり、繰延収益についても補助金を長期前受金として計上し減価償却費相当分を順次収益化することとなり、負債合計では1,705,584,889円の大幅な増となった。

資本全体では、借入資本金を負債の固定負債、流動負債へ計上された。資本剰余金のうち、固定資産取得にかかる各補助金を長期前受金へ計上された。利益剰余金においては、固定資産を償却していた分を長期前受金の収益化分がみなし償却制度の廃止等に伴う新会計制度への移行処理により「その他未処分利益剰余金変動額」278,802,240円へ計上され、それにより2,040,729,177円の減となっている。当市の企業債については、上水道事業債、簡易水道事業債とも順調に償還され、本年度末残高は1,167,896,611円であった。

貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,117,577,895	5,507,086,731	△ 389,508,836	△ 7.1
(1)上水道有形固定資産	4,853,211,627	5,140,957,045	△ 287,745,418	△ 5.6
(2)簡易水道有形固定資産	225,420,722	320,794,322	△ 95,373,600	△ 29.7
(3)上水道無形固定資産	38,450,106	44,692,644	△ 6,242,538	△ 14.0
(4)簡易水道無形固定資産	495,440	642,720	△ 147,280	△ 22.9
2 流動資産	1,190,612,978	1,136,248,430	54,364,548	4.8
(1)現金預金	1,165,476,114	1,113,166,587	52,309,527	4.7
(2)未収金	22,790,395	20,030,051	2,760,344	13.8
(3)貸倒引当金	△ 305,000	-	△ 305,000	皆増
(4)有価証券	0	0	0	0.0
(5)貯蔵品	2,651,469	3,051,792	△ 400,323	△ 13.1
資産合計	6,308,190,873	6,643,335,161	△ 335,144,288	△ 5.0

負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比	増減率(%)
1 固定負債	1,091,298,827	-	1,091,298,827	皆増
(1)企業債	1,091,298,827	-	1,091,298,827	皆増
2 流動負債	102,598,783	16,496,595	86,102,188	521.9
(1)企業債	76,597,784	-	76,597,784	皆増
(2)未払金	22,645,009	16,287,655	6,357,354	39.0
(3)引当金	3,195,000	-	3,195,000	皆増
(4)その他流動負債	160,990	208,940	△ 47,950	△ 22.9
3 繰延収益	528,183,874	-	528,183,874	皆増
(1)長期前受金	1,077,947,403	-	1,077,947,403	皆増
(2)長期前受金収益化累計額	△ 549,763,529	-	△ 549,763,529	皆増
負債合計	1,722,081,484	16,496,595	1,705,584,889	10,339.0

資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	4,067,085,388	5,330,493,539	△ 1,263,408,151	△ 23.7
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(2)借入資本金	0	1,263,408,151	△ 1,263,408,151	△ 100.0
2 剰余金	519,024,001	1,296,345,027	△ 777,321,026	△ 60.0
(1)資本剰余金	3,404,230	1,059,527,496	△ 1,056,123,266	△ 99.7
(2)利益剰余金	515,619,771	236,817,531	278,802,240	117.7
資本合計	4,586,109,389	6,626,838,566	△ 2,040,729,177	△ 30.8

平成 26 年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、493,702,304 円であった。

水道使用料の未収金の回収については、収入未済額 19,178,666 円、平成 26 年度末の徴収率 96.22%で、昨年度より 0.39 ポイント上昇している。厳しい地方経済状況のなか、今後更に大口利用者の業務悪化や倒産等による滞納の増加も予想されるため、より一層収納対策を強化し強い姿勢で臨みたい。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は 78.35%で、昨年度より 0.06 ポイント減少している。通常業務に加え、課内での一斉徴収など収納業務にも積極的に取り組まれてはいるが、受益者負担の公平性を確保する観点から、できる限りの徴収

努力を行い、債権の適切な管理に努めていただきたい。

不納欠損額については 80,510 円と昨年より減少している。

未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成9年度	17,700	17,700	0	0	0	0
平成10年度	378,490	47,890	0	2	12	330,600
平成11年度	199,000	21,050	0	3	7	177,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	0	0	3	24	164,760
平成16年度	109,370	17,620	0	3	23	91,750
平成17年度	136,130	53,410	0	4	30	82,720
平成18年度	131,570	0	0	4	35	131,570
平成19年度	137,040	3,990	0	3	33	133,050
平成20年度	187,860	3,670	0	9	49	184,190
平成21年度	270,190	0	80,510	9	47	189,680
平成22年度	327,720	62,600	0	17	75	265,120
平成23年度	398,110	114,470	0	15	70	283,640
平成24年度	528,950	116,540	0	14	82	412,410
平成25年度	2,627,480	1,975,390	0	16	117	652,090
過年度計	5,932,900	2,434,330	80,510	108	635	3,418,060
現年度	145,613,690	143,176,400	0	354	678	2,437,290
合計	151,546,590	145,610,730	80,510	462	1,313	5,855,350

未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成15年度	7,640	7,640	0	0	0	0
平成16年度	0	0	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0	0
平成18年度	12,520	12,520	0	0	0	0
平成19年度	104,110	42,200	0	1	9	61,910
平成20年度	290,280	54,680	0	17	75	235,600
平成21年度	413,760	22,330	154,150	17	84	237,280
平成22年度	538,130	118,910	0	37	166	419,220
平成23年度	886,820	190,200	0	52	208	696,620
平成24年度	1,650,440	894,300	0	59	220	756,140
平成25年度	7,787,760	6,055,090	0	70	364	1,732,670
過年度計	11,691,460	7,397,870	154,150	253	1,126	4,139,440
現年度	349,877,580	340,693,704	0	1,016	1,944	9,183,876
合計	361,569,040	348,091,574	154,150	1,269	3,070	13,323,316

未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成9年度	17,700	17,700	0	0	0	0
平成10年度	378,490	47,890	0	2	12	330,600
平成11年度	199,000	21,050	0	3	7	177,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	172,400	7,640	0	3	24	164,760
平成16年度	109,370	17,620	0	3	23	91,750
平成17年度	136,130	53,410	0	4	30	82,720
平成18年度	144,090	12,520	0	4	35	131,570
平成19年度	241,150	46,190	0	4	42	194,960
平成20年度	478,140	58,350	234,660	26	124	419,790
平成21年度	683,950	22,330	0	26	131	426,960
平成22年度	865,850	181,510	0	54	241	684,340
平成23年度	1,284,930	304,670	0	67	278	980,260
平成24年度	2,179,390	1,010,840	0	73	302	1,168,550
平成25年度	10,415,240	8,030,480	0	86	481	2,384,760
過年度計	17,624,360	9,832,200	234,660	361	1,761	7,557,500
現年度	495,491,270	483,870,104	0	1,370	2,622	11,621,166
合計	513,115,630	493,702,304	234,660	1,731	4,383	19,178,666

(2) キャッシュフロー計算書について

新会計基準の適用により、本年度からキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられることとなった。

キャッシュフローとは、一定の期間（会計期間）において、資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュフロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュフロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

キャッシュフロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

業務活動によるキャッシュフローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

投資活動によるキャッシュフローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がマイナスということは、企業債等の償還金が借入を上回り、企業債残高が減少していることを示している。

以上の視点をもとに、平成26年度における本市水道事業会計のキャッシュフロー計算書からは、主たる水道事業の成績は黒字でおおむね良好であり、有利子負債残高を減少させながら、建設改良に係る投資も実施され、比較的良好な経営状態にあることが見て取れる。

なお、平成26年度は、前年度と比較して資金が52,309,527円増加している。

平成26年度 キャッシュフロー計算書(税抜)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

間接法	(単位 円)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	24,705,888
減価償却費	246,168,583
固定資産除却費	8,951,756
固定資産売却損	0
賞与引当金の増加額	3,195,000
貸倒引当金の増加額	305,000
長期前受金の戻入額	△42,403,780
受取利息及び配当金	△2,107,141
支払利息及び企業債取扱費	29,149,760
営業及び営業外未収金増加額	△2,760,344
たな卸資産の減少額	400,323
未払金の増加額	6,357,354
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の減少	△47,950
その他流動資産の減少	0
小計	271,914,449
受取利息及び配当金	2,107,141
支払利息及び企業債取扱諸費	△29,149,760
業務活動によるキャッシュフロー①	<u>244,871,830</u>
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△121,616,120
工事負担金による収入	0
固定資産売却代金による収入	0
国庫補助金による収入	0
他会計負担金による収入	1,649,000
他会計補助金による収入	22,916,357
県費補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	0
一般会計貸付金返還金(元金)による収入	0
営業設備費による支出	0
他会計貸付金による支出	0
国庫補助金返還金による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払い金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	<u>△97,050,763</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△95,511,540
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
短期貸付による支出	0
短期貸付変換による収入	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー③	<u>△95,511,540</u>
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	52,309,527
V 現金預金の期首残高	1,113,166,587
VI 現金預金の期末残高	<u><u>1,165,476,114</u></u>

5. 経営指標について

平成26年度 水道事業経営指標は次のとおりである。

	H25類似団体	H26嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	108.77	104.02	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	6.04	15.29	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	115.1	83.48	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	67.03	72.7	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	98.06	78.35	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	54,111	77,572	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

むすび

平成 26 年度における水道事業は、大型水道利用事業者の倒産や節水型給水装置への普及促進により営業収益においては昨年度に対して 2 % 程度の減となった。しかし、営業外収益では新会計制度への移行による長期前受金戻入金が増により当年度純利益は、2,470 万円程度の黒字となったが、平成 26 年度減債積立金・利益積立金はゼロで今後も施設の老朽化にともなう改修費等も見込まれることから引き続き更なる経営努力が必要である。

受益者負担の原則では、損失決算により水道料金の改訂を必要とするが、補助金等により取得した資産の減価償却相当額を長期前受金として収益化ができるようになり、料金改定の時期も幾分遅らせることができる見通しとなった。

今年度の有収率は 81.0% と昨年度より 2.7 ポイント後退している。有収率の向上は、経営の効率化につながると同時に、水源確保の一環であるとの認識のもと、老朽化した施設を多く抱える当市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、可能な限り有収率の低下を避けるための積極的な漏水調査と、老朽管布設替工事等を強力に推進して漏水防止に努め、長期的に安定した有収率の維持を目指して努力する必要がある。

また、水道料金の未収金については、徴収努力はみられるものの、なお多額の未収金となっており、今後も徴収嘱託員との連絡を密にし、未納者の生活実態に関する情報交換を行い、転居先不明や連絡不能にならないよう徴収活動を持続する必要がある。なお、徴収率の向上については、早期の停水予告、更には停水措置を強化するなど、受益者負担の公平性を期する上からも格段の努力を要望する。

今後の運営については、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できないと考えられ、また施設の老朽化への対応も必要なことから水道事業をとりまく環境はなお厳しいものが見込まれる。

平成 26 年度から地方公営企業会計制度も昭和 41 年以来大幅な見直しが行われ、決算については、新会計基準による初めての決算となり、修正や差し替え等がたびたびおこなわれたことから次年度の決算については、計算上誤り等がないよう配慮をされたい。

終わりに、嬉野、塩田両地区の水道料金の統一が平成 24 年度に行われたことで、今後の水道事業の経営には、今まで以上に市民の関心も高まっており、良質の水道水の安定供給を継続するために、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により水道事業経営の健全性を高めることが望まれるところである。

今後益々経営基盤の強化を図られるとともに、安心、安全な水の供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進し、公共の福祉増進に寄与すべく事業の推進及び健全経営に努められたい。